レスポンシブル・ケア方針

当社グループは、レスポンシブル・ケア（以下「RC」という）の基本方針を以下のように定めています。

三井化学グループは、企業理念及び行動指針に基づき、法令遵守はもとより安全、健康、環境及び品質の継続的改善により地域と社会の期待と信頼に応え、社会の持続可能な発展に貢献することが私たちの務めと認識し、関係する人々や企業との良好なコミュニケーションを図り、事業活動を展開していきます。

- ◆「安全はすべてに優先する」を私たち全員が心に刻み、無事故・無災害の実現を徹底して追求します。
- ◆製品のライフサイクルにわたる人と環境へのリスクを評価し、人々の健康の確保と環境負荷の低減を図ります。
- ◆技術・製品の開発等の事業活動を通じて人々の生活の質の向上と地球環境の保全に貢献します。
- ◆お客様が満足する製品とサービスを提供し、お客様の信頼に応えます。
- ◆従業員の心と身体の健康増進に積極的に取り組みます。

RC推進体制

RC委員会担当役員を委員長とし、各機能分野の所管部部長、各事業本部担当部長を委員とするRC委員会において、全社横断的な方針・戦略および計画の策定、実績の評価、RCに関するシステムの見直しを定期的に行っています。審議および討議内容は経営会議で承認を受け、経営層のコミットメントのもとに、方針・戦略および計画の全社への共有、徹底を図っています。これらの方針・戦略および計画に基づき、工場・事業部などの各部署で具体的な活動を実施しています。

■RC世界憲章と汐留マニフェスト

2014年、RC世界憲章の改訂に伴い、三井化学は社長が再署名を行い、国内外関係会社を含むグループ全体にRCを展開することをコミットしました。このコミットメントを実現するために、RC世界憲章の各条項を基に、当社の基本方針や関係会社のRC体制等を考慮した宣言書として「汐留マニフェスト」を作成しました。「汐留マニフェスト」は、現地の従業員にも内容がわかるように、日本語版、英語版に加え中国語版も作成し、RC支援対象関係会社全社の社長が署名しました。

■5極ネットワークとSHE会議

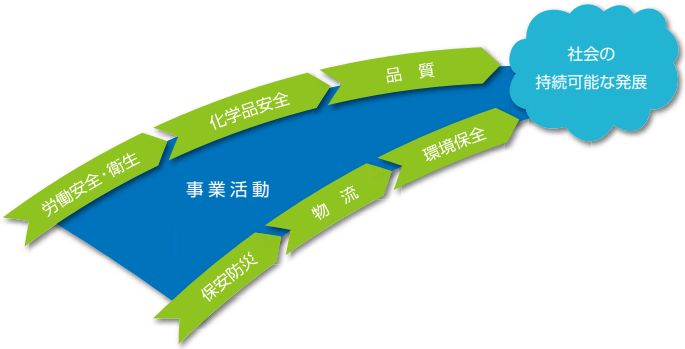
RCの推進を通じて三井化学グループ全体で持続可能な発展に貢献するため、日本・中国・アジア・欧州・米州の「5極ネットワーク」を構築しています。これにより各地域で収集されたRCに関する情報を、適時本社に集約・解析し、更にグループ全体に展開しています。

また、各地域のRCの担当者が集まり、SHE会議を開催し、活動状況やベストプラクティスを共有して、安全・労働衛生および環境のパフォーマンスの向上を推進しています。

*SHE: Safety, Health, and Environment (安全、労働衛生および環境)

RCへの取り組み

当社グループは、RCを「環境保全」、「保安防災」、「労働安全・衛生」、「化学品安全」、「品質」、「物流安全」の6つの機能分野と定義し、活動を行っています。



RC世界憲章

汐留マニフェスト

RCの詳しい内容については当社ホームページをご覧ください。
http://jp.mitsuichem.com/csr/index.htm

三井化学は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）インデックスに採用されています。

FTSE4Good

MS-SRI

（2016年8月）

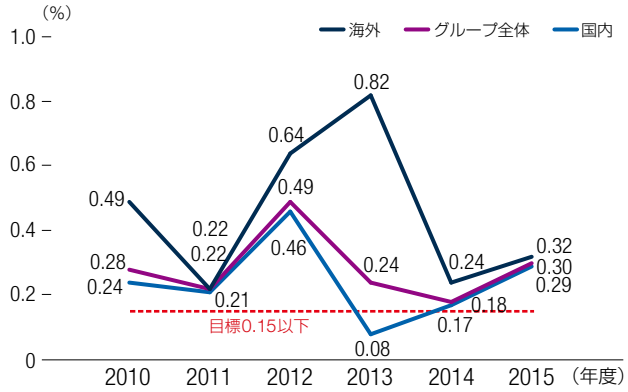
Topic ① 労働災害防止の取り組み

「安全はすべてに優先する」という経営方針のもと、全グループを挙げ、事故・労働災害防止、保安防災の向上に取り組んでいます。2012年度に岩国大竹工場で発生した事故を猛省し、二度とこのような事故起こさないために、再発防止対策と抜本的安全対策に取り組み、重大事故ゼロ、世界最高水準の安全、重大労働災害(*)度数率0.15の安全を目指しています。

2015年度は重大事故ゼロでしたが、重大労働災害度数率は0.30と増加傾向となりました。原因は、基本事項の不徹底による動機器による挟まれ巻き込まれが半数近くを占めていたためです。2016年度は、同型労災防災対策推進により、労働災害撲滅に取り組みます。

(*)当社の重大労働災害の定義
- 業務に直接関わるもので、休業・死亡に至った労働災害
- 不休業又は微傷災害の内、原因が重大で死亡又は休業に至る恐れのあった労働災害
- 重大労災度数率＝100万延べ労働時間当たりの重大労災による死傷者数

重大労災度数率



Topic ② 温室効果ガス排出・消費エネルギー削減への取り組み

当社 は、2014年度からの中期経営計画において、「2016年度までに国内のGHG排出量を2005年度から22%削減（フル稼働ベース）」の目標を掲げ、省エネルギーの推進、燃料転換、プロセス革新技術の創出等に積極的に取り組み、低炭素社会の実現に努めています。

2015年度は、GHG削減1万トンの目標に対して、熱回収の強化や精製工程の効率化等工場の徹底した省エネ活動により4万トン削減しました。温対法GHG排出量については、省エネと一部生産設備の停止による減少があったものの、大型プラントの稼働率上昇と、NF3が温対法に追加されたことにより、実質排出量は前年より増加しました。2005年度当初からNF3込で算出した場合、削減率はフル稼働ベースで18%でした。(*3)

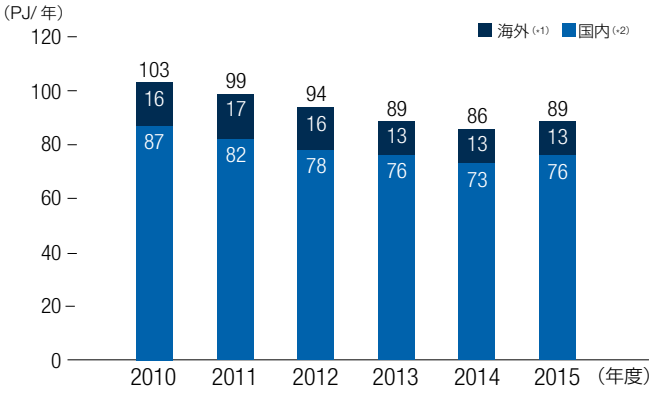
また、省エネ法の目標（単体で中長期的に年1%以上のエネルギー原単位の低減）達成を目指して省エネ活動に取り組み、5年平均原単位改善率は2.3%を達成しています。

国内最大規模の太陽光・風力のハイブリッド発電所が愛知県田原市で2014年10月に営業運転を開始し、社会全体のGHG排出量削減にも貢献しています。

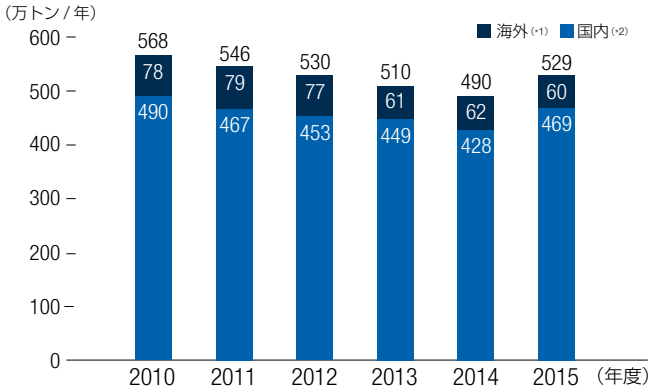
原材料購入から顧客での使用、廃棄まで、サプライチェーン全体でのGHG排出量を把握するため、自社の事業・生産活動に伴う排出Scope 1、2と併せて、間接的な排出であるScope 3についても算出しています。

Scope 1
自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出
Scope 2
自社が購入した電力・熱の使用に伴う間接排出
Scope 3
その他の間接排出

エネルギー消費量



GHG 排出量



(*1) 海外：海外連結子会社に関しては、エネルギー使用量より日本の「地球温暖化対策の推進に関する法律」に準拠してGHG排出量を算定（2015年度は22社）
(*2) 国内：製造拠点6工場および国内の連結子会社（2015年度は15社）
(*3) 目標はフル稼働ベースで管理
グラフは生産活動の変動を含めて実質ベースで表示

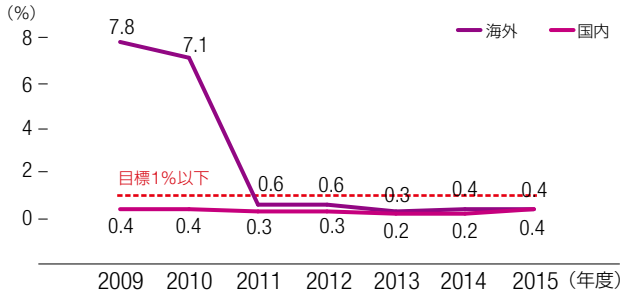
Topic ③ 産業廃棄物ミニマム化の取り組み

3R（Reduce, Reuse, Recycle）推進による産業廃棄物の最終（埋立）処分量削減に取り組んでいます。「国内生産拠点における産業廃棄物ミニマム化(*1)（以下、ミニマム化）継続、ならびに海外連結子会社生産拠点における平均最終処分率1%以下の継続」を目標に掲げています。

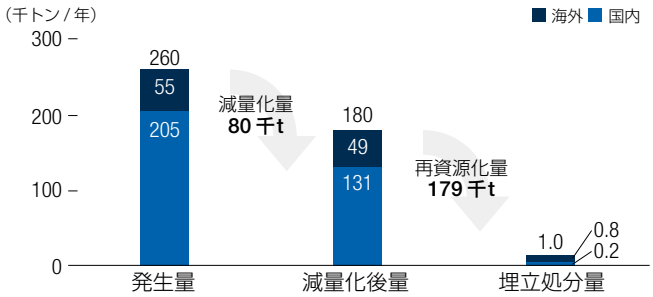
国内関係会社(*2)を含む国内製造拠点においては、2015年度もミニマム化を達成することができ、2011年度よりミニマム化を継続しています。また海外関係会社(*2)の平均最終処分率は約0.4%で、2009年度より1%以下を継続しています。海外においては、廃棄物処理の規制や産業構造が国ごとに異なるため、ミニマム化推進には多くの課題もありますが、各社とも減量化やリサイクルなどの再資源化を積極的に推進し、グループ一丸となって最終処分量削減に取り組んでいます。

(*1) 産業廃棄物の発生量に対する最終（埋立）処分量の割合が1%以下
(*2) 国内外関係会社の集計範囲：
連結子会社およびRC支援対象会社の生産拠点（国内22、海外23）

産業廃棄物平均最終処分率



産業廃棄物処分区分（2015年度）



Topic ④ 大気・水環境保全の取り組み

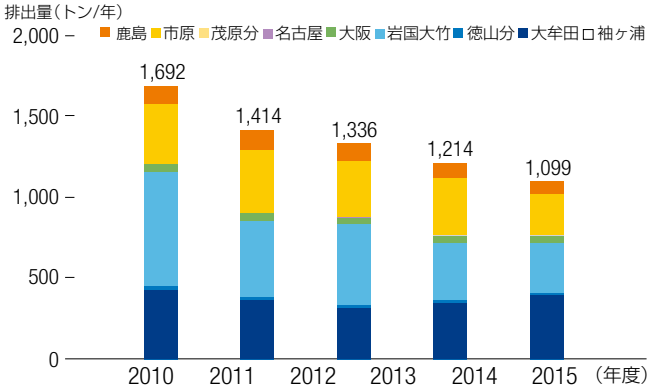
大気汚染防止法で規定された有害大気汚染物質、および、COD・窒素・リンなどの水質汚濁物質の排出量の削減を推進し、いずれも法や条例などの基準を大きく下回っています。

また、PRTR(*1)法に基づき、毎年、製造あるいは使用した指定化学物質について、環境への排出量および移動量を国に届け出ています。2015年度は各工場の稼働率の増減に対応して排出量も増減しておりますが、総排出量は減少しました。

化学物質の管理改善・強化が要求される中、引き続き排出量の削減と管理の徹底に努めます。

(*1) PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）法：
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（通称：PRTR法）

PRTR 法対象物質の排出量の推移



Topic ⑤ RC活動の社外評価

市原工場では、様々なステークホルダーに対して安心・安全な工場の実現を図るため、積極的なRC活動や地域社会への貢献活動を長年にわたり継続的に実施しています。これらの活動が評価され、2016年5月、一般社団法人日本化学工業協会より「レスポンシブル・ケア優秀賞」を受賞しました。

またシンガポールでは、MITSUI PHENOLS SINGAPORE PTE. LTD.（MPS）が優れた功績を収めた企業として認められ、シンガポール化学工業協会（SCIC）よりRC賞労働安全衛生部門の金賞を受賞しました。